

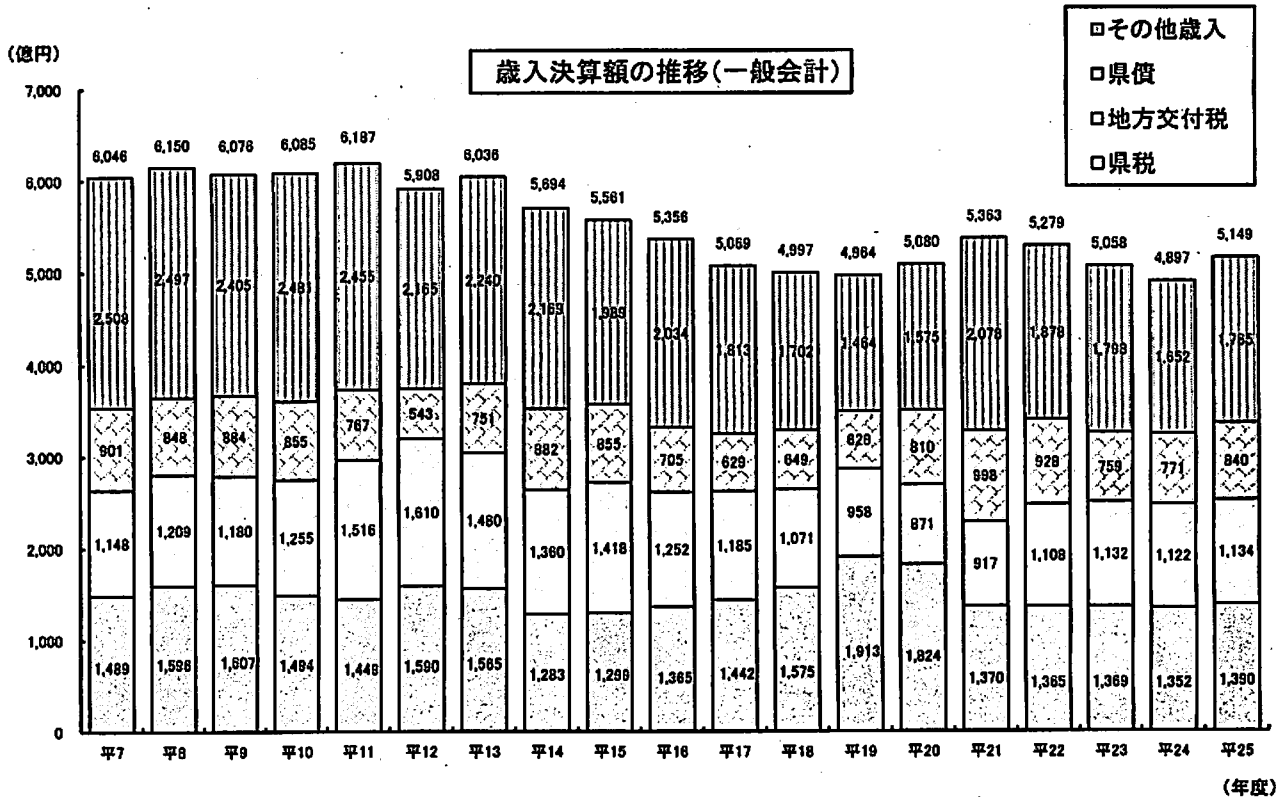
資料 1

平成25年度一般会計決算見込みについて

(単位：億円)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
歳入総額	5,149	4,897	+ 252
歳出総額	5,094	4,848	+ 246
県債残高(臨財債除く)	6,547	6,721	▲ 174
〃(臨財債含む)	10,445	10,252	+ 193
基金残高	712	689	+ 23
(うち財政調整基金、県債管理基金)	(300)	(247)	(+53)
実質収支	6	9	▲ 3

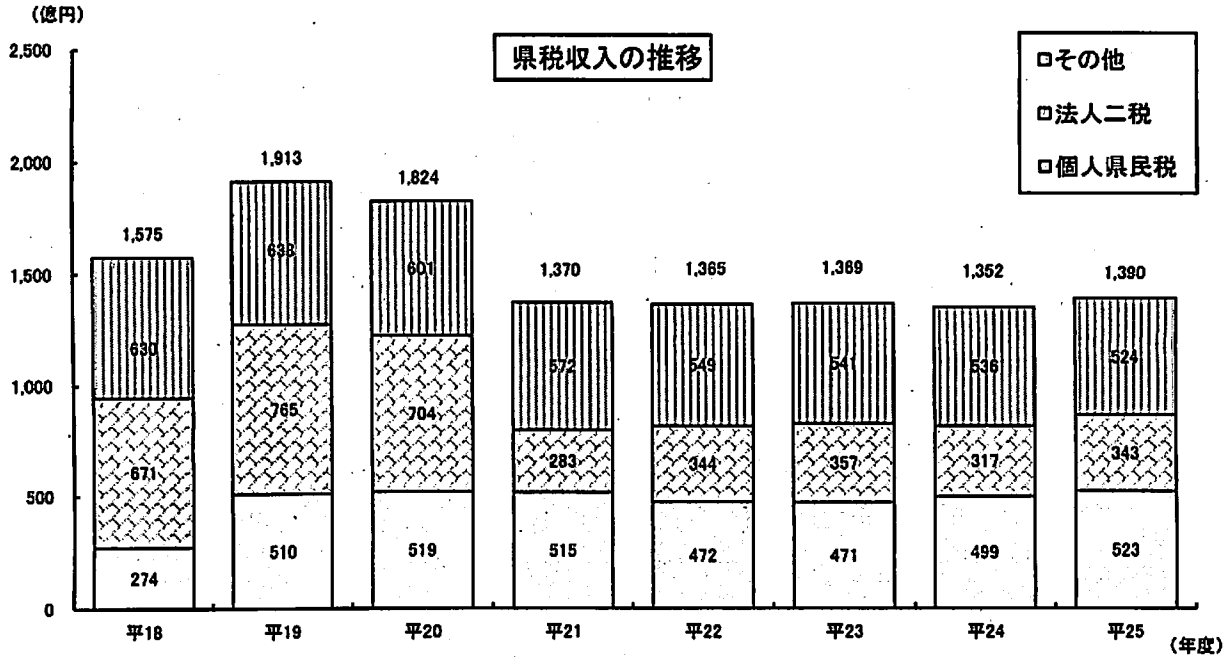
1 歳入総額について



(※ 平成24年度までは決算額、平成25年度は見込額。以下も同様)

- 一般会計の歳入規模は、平成13年度までは、ほぼ横ばいに推移していたが、平成14年度には法人二税の減などにより県税収入が大幅に落ち込み、以降、平成19年度までは三位一体の改革の影響による地方交付税の減などにより、減少が続く状況となった。
- 平成20年度以降は、国の経済対策に呼応した補正予算を編成した影響などにより一旦増加したが、平成22年度からは、国の経済対策で造成した基金を活用した事業の進捗などにより減少傾向となった。
- 平成25年度は、県税収入や地方譲与税および国庫支出金などの増加により、2年ぶりに5千億円台になるものと見込まれる。

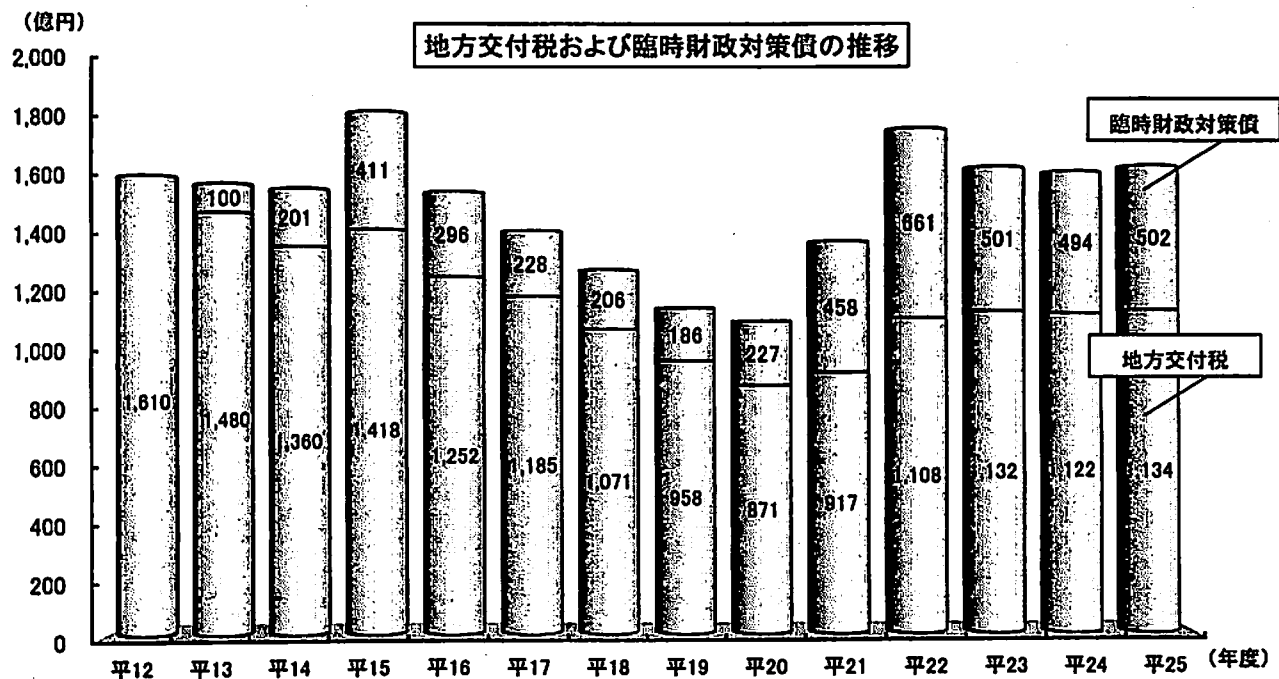
2 県税収入について



(※ 平成24年度までは決算額、平成25年度は平成26年4月末日の実績からの推計額。)

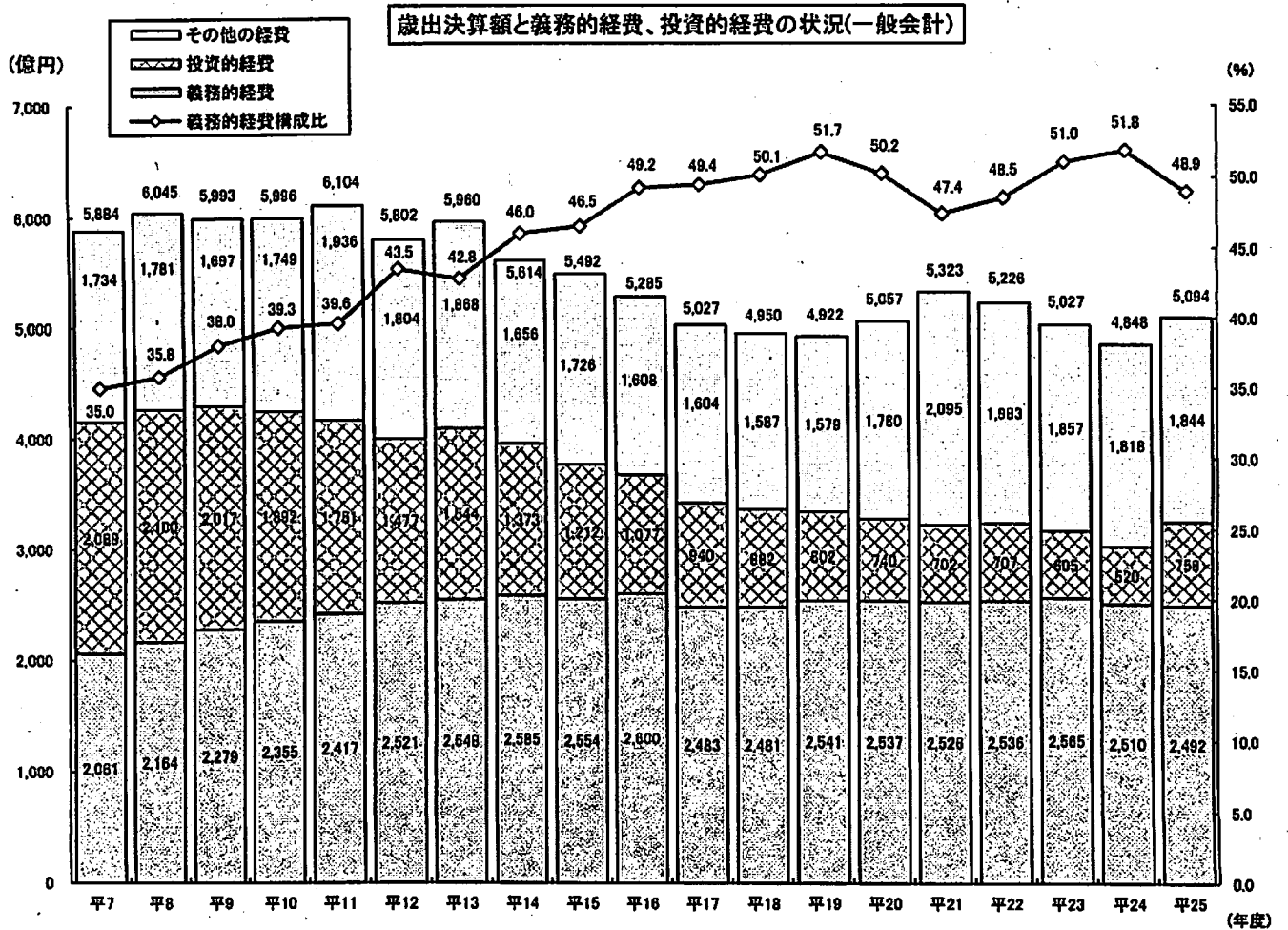
- 平成19年度は、所得税から住民税への税源移譲が行われ、個人県民税の収入額が概ね倍増した。
- 平成21年度は、世界同時不況により企業業績が大幅に悪化したことに加え、地方法人特別税の導入より、法人事業税の一部を国が都道府県に再配分することとなったため、法人二税の収入額が大幅に減少した。
- 平成25年度は、前年度に比べて、個人県民税で株価の上昇などにより24億円程度、法人二税で円安による企業業績の収益回復などにより26億円程度増加することなどから、県税収入総額としては、前年度より38億円程度上回る見込みである。

3 地方交付税および臨時財政対策債について



- 地方交付税は、平成12年度をピークに、平成13年度からの臨時財政対策債への振替や、三位一体の改革の影響などにより平成20年度までは減少傾向が続いていた。
- 平成21年度において、県税の大幅な減収や国の交付税総額の増などにより増加に転じ、平成22年度からはほぼ横ばいに推移し、平成25年度は前年度より12億円の増となっている。
- 臨時財政対策債は、国の財源不足の拡大により、特に平成21年度以降大きく増加したところであるが、平成25年度においては、前年度とほぼ同額となっている。

4 歳出総額について



- 一般会計の歳出規模は、平成13年度までほぼ横ばいに推移していたが、平成14年度以降は財政構造改革による歳出の削減の取り組み等により年々減少した。
- 平成20年度および平成21年度は国の経済対策への対応により一旦増加に転じたのち、平成22年度以降は事業見直しの実施や経済対策で造成した基金を活用した事業の進捗に伴う減などにより、再び減少傾向となった。
- 平成25年度は、国の新たな経済対策への対応や台風18号による被害の復旧事業などにより、増加に転じ、2年ぶりに5千億円台になるものと見込まれる。

5 県債残高および基金残高について

- 後年度の財政運営に大きな影響を及ぼす県債残高の状況をみると、臨時財政対策債を除く県債残高は、平成14年度以降減少傾向が続いており、平成25年度も前年度に比べて174億円の減となる6,547億円となり、概ね平成9年度の水準まで減少してきている。
- 一方で、財源調整機能を有する財政調整基金と県債管理基金の残高は、平成22年度以降は増加しており、平成25年度末においては前年度に比べて53億円の増となる300億円となり、一定の残高確保が図れたが、ピーク時（平成4年度 847億円）と比較すると、なお大きく減少している。

